

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第88期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 鉦研工業株式会社

**【英訳名】** KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末 永 幸 紘

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区高田二丁目17番22号

**【電話番号】** 03(6907)7888(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務本部長 三 輪 美 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区高田二丁目17番22号

**【電話番号】** 03(6907)7888(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務本部長 三 輪 美 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,457,256	1,812,151	6,753,822
経常利益 (千円)	51,004	150,078	493,837
四半期(当期)純利益 (千円)	43,384	133,442	406,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,001	132,164	400,859
純資産額 (千円)	1,474,019	1,964,946	1,832,787
総資産額 (千円)	6,546,450	7,070,371	6,924,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.84	14.88	45.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.5	27.8	26.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動には弱い動きが見られたものの、政府の経済政策・金融政策により、企業収益や雇用情勢は着実に改善が見られ、設備投資も増加に転じるなど、全体として緩やかな景気回復が見られました。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体及び部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、設備の更新需要や建設投資の増加を背景として、ボーリング機器関連および工事施工関連の受注がともに伸びたことから、受注高は前年同四半期比74.3%増の2,072百万円となりました。売上高につきましては、ボーリング機器関連は前年同期が大型ODA案件の売上があった反動で減少したものの、工事施工関連が国内、海外ともに大幅に増加したことにより、売上高は前年同四半期比24.4%増加し、1,812百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の大幅な増加に加え、継続した原価低減への取り組みなどが寄与し、営業利益は158百万円（前年同四半期比209.4%増）、経常利益は150百万円（前年同四半期比194.2%増）、四半期純利益は133百万円（前年同四半期比207.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、国内販売は設備の更新需要や新規設備投資の動きが促進されたことにより機械本体及び部品の受注が増加し、海外販売は中国、韓国から機械本体などの受注が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比65.2%増の1,430百万円となりました。こうした受注環境下、国内販売の売上は前年同四半期比15.0%増の793百万円となりましたが、海外販売の売上が前年同四半期比80.6%減の66百万円であったため、売上高は前年同四半期比16.6%減の859百万円となりました。売上高は減少したものの、バリュー・エンジニアリング手法による購入部材費低減や現場改善による生産効率向上等により、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比3.6%減の47百万円となりました。

#### 工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間は海外工事の受注はなかったものの、国内における新たな先進ボーリング工事、大口径掘削工事の大型工事案件の受注により、受注高は前年同四半期比98.6%増の641百万円となりました。売上高につきましては、国内工事は先進ボーリング工事、大口径掘削工事、温泉工事等が完工し、海外工事においても2件の大型ODA工事案件が進行したことにより、前年同四半期比123.6%増の952百万円の売上高となりました。当第1四半期連結累計期間においては売上高の増加に加え施工が順調に進行し工事採算が向上したことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比108百万円増の111百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して146百万円増加し、7,070百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が212百万円、未成工事支出金が68百万円、現金及び預金が59百万円減少しましたが、完成工事未収入金が192百万円、商品及び製品が192百万円、仕掛品が84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して125百万円増加し、5,373百万円となりました。

固定資産は、車両運搬具などで58百万円の設備投資を行いました。37百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、1,696百万円となりました。

### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して14百万円増加し、5,105百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が140百万円増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が162百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、3,792百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の調達等による増加69百万円などにより、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、1,312百万円となりました。

### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益133百万円等を計上したことから、1,964百万円となり、自己資本比率は27.8%となりました。

## (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は791千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株であります。
計	8,970,111	8,970,111		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		8,970,111		1,165,415		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,000	89,610	
単元未満株式(注1)	普通株式 6,011		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,610	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 93株が含まれております。  
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉾研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,100		3,100	0.0
計		3,100		3,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	987,065	927,611
受取手形及び売掛金	1 1,588,183	1 1,375,770
完成工事未収入金	288,023	480,978
商品及び製品	1,042,969	1,235,444
仕掛品	281,535	366,245
未成工事支出金	2 580,228	2 511,667
原材料及び貯蔵品	262,913	284,540
その他	220,163	194,087
貸倒引当金	2,547	2,559
流動資産合計	5,248,535	5,373,786
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	489,025	510,277
有形固定資産合計	1,568,591	1,589,843
無形固定資産	25,413	25,039
<b>投資その他の資産</b>		
その他	192,841	183,620
貸倒引当金	111,280	101,919
投資その他の資産合計	81,560	81,701
固定資産合計	1,675,565	1,696,584
資産合計	6,924,100	7,070,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376,064	1,516,715
工事未払金	71,087	73,980
短期借入金	1,068,200	909,200
1年内返済予定の長期借入金	311,100	307,655
未成工事受入金	458,825	394,398
未払法人税等	93,240	21,014
賞与引当金	139,861	83,609
その他	312,224	486,394
流動負債合計	3,830,603	3,792,967
固定負債		
長期借入金	363,010	432,755
役員退職慰労引当金	93,489	84,248
退職給付に係る負債	528,967	525,255
資産除去債務	11,262	11,297
その他	263,980	258,900
固定負債合計	1,260,709	1,312,456
負債合計	5,091,313	5,105,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	532,428	665,870
自己株式	1,333	1,338
株主資本合計	1,696,510	1,829,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784	1,953
土地再評価差額金	162,100	162,100
退職給付に係る調整累計額	27,607	29,055
その他の包括利益累計額合計	136,276	134,999
純資産合計	1,832,787	1,964,946
負債純資産合計	6,924,100	7,070,371

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,457,256	1,812,151
売上原価	1,118,979	1,356,332
売上総利益	338,276	455,819
販売費及び一般管理費	287,012	297,187
営業利益	51,264	158,632
営業外収益		
受取利息	150	150
受取配当金	61	88
為替差益	562	-
貸倒引当金戻入額	9,267	1,776
その他	3,049	2,420
営業外収益合計	13,091	4,435
営業外費用		
支払利息	12,056	10,590
支払手数料	500	173
為替差損	-	1,327
その他	795	898
営業外費用合計	13,351	12,989
経常利益	51,004	150,078
特別利益		
固定資産売却益	4,541	-
特別利益合計	4,541	-
特別損失		
災害による損失	-	640
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	640
税金等調整前四半期純利益	55,545	149,438
法人税、住民税及び事業税	12,340	16,000
法人税等調整額	179	4
法人税等合計	12,160	15,995
少数株主損益調整前四半期純利益	43,384	133,442
四半期純利益	43,384	133,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,384	133,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	169
退職給付に係る調整額	1,478	1,447
その他の包括利益合計	1,382	1,277
四半期包括利益	42,001	132,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,001	132,164

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	136,930千円	120,000千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
未成工事支出金	64,100千円	47,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	34,258千円	37,760千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,031,357	425,898	1,457,256	-	1,457,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,775	-	1,775	1,775	-
計	1,033,133	425,898	1,459,031	1,775	1,457,256
セグメント利益	48,937	2,593	51,531	266	51,264

(注)1.セグメント利益の調整額 266千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	859,953	952,198	1,812,151	-	1,812,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,679	-	1,679	1,679	-
計	861,633	952,198	1,813,831	1,679	1,812,151
セグメント利益	47,180	111,509	158,690	57	158,632

(注)1.セグメント利益の調整額 57千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円84銭	14円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,384	133,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,384	133,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。